

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月24日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21300224

研究課題名（和文） 東アジアにおけるメガスポーツイベントと都市再編をめぐる比較社会学

研究課題名（英文） A Comparative Sociological Study on Mega-Sports Event and Urban Reconstruction

研究代表者

大沼 義彦 (OHNUMA YOSHIHIKO)

北海道大学・大学院教育学研究院・准教授

研究者番号：70213808

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、東アジアにおける諸都市を対象にメガスポーツイベントの開催後の都市社会変動を捉え、そこからスポーツ開発の存立構造を実証的に検討することである。中国・北京では、五輪後、社区体育振興やトップスポーツ選手の高等教育機関への移行が進展し、韓国では中央政府レベルでの五輪を契機とした地域開発が目指されていた。日本でのスタジアム建設は県レベルの地域開発の文脈内に留まっていた。それは、スポーツによる開発の意義と限界を示すものであった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify a structure of the sport development in the cities in East Asia from the viewpoint of the urban reconstruction by using of hosting mega-sport events. As a result, in Beijing, China, sport promotion has been developed at community level, and also the change of sport transition among top athlete was observed after the 2008 Beijing Games. It was important for central government in Korea that the hosting winter Olympic Games 2018 in PyeongChang was a springboard to regenerate the underdeveloped region. In Japan, it has been expected that sport stadium development make a profits to the city, however it was rare that everything went as planned. They showed the limitations of the city development by the use of mega-sport event.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2010年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2011年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
年度			
年度			
総計	13,100,000	3,930,000	17,030,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・スポーツ科学B（1402）

キーワード：メガスポーツイベント、都市開発、東アジア、スポーツ社会学

1. 研究開始当初の背景

これまでメガスポーツイベントに関する学術的研究は、社会学、人類学、地理学、政治学、経済学、観光学など領域横断的になさ

れてきた。それは、次の3つに類別される。

(1)メディア論：メガスポーツイベントをメディア・イベントと措定し、それらが表象する国家／身体のポリティクスを批判的に分

析・検証するものである。ここではメガスポーツイベントが、ますますメディア／表象を前景化させることで、逆説的にその現実が外部化（不可視化）させられる、といった課題が指摘される。

(2) 観光開発論：メガスポーツイベント開催による交流人口の増大と経済発展を論じるものであり、背後には都市観光開発モデルがある。具体的にはイベントの積極的経済効果論を基軸とするが、当初から実証的経済学からの批判もあり、少なくともその限界が提示されている。今日ではむしろ観光化をめぐる社会構造や新たな社会集団の叢生／その担いと仕組みの再編、その先にある消費空間やファンタジーシティといった現代的都市像そのものが抱える課題が論じられてきている。

(3) スポーツ空間開発論：上記二つの立場が内包する表象／物質（政治・経済）という二項対立を、メガスポーツイベントが創出する「空間」という課題設定から批判的な乗り越えを企図する研究である。その特徴は、メガスポーツイベント研究と都市研究との接合、個別事例研究に基づいた新たな理論化にある。とくに欧米のスポーツ社会学では、スポーツ—都市空間論、スポーツ—都市権力論へと問題の焦点が移行しつつあり、スポーツと都市社会統合／分解論（貧困研究等）といった新たな研究領域の開拓がなされてきている。そして、日本においてもその研究の端緒が開かれつつある。

しかし、以上の研究に対しては次の課題が依然として残されている。

①各立論を構成する上での実証的事例研究（根拠）の分析・蓄積が未整備であること。
②各立論の根拠が欧米諸都市の事例研究に依存しており、日本を対象にした研究であっても理論的には欧米型モデルの輸入／転写という限界を有すること。

①、②の課題を乗り越え、かつ今後のメガスポーツイベントのあり方を展望するためには、グローバルな共時性だけでなく空間的独自性の析出が急務である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、東アジアにおけるメガスポーツイベントの比較社会学を展開することである。すなわち、スポーツと都市開発に関する国内外の諸研究に対して東アジアからの実証的知見を付加することにより、関係研究領域の既存パラダイムの刷新を企図する。

具体的には、東アジア諸都市を対象に、メ

ガスポーツイベント開催後の都市社会変動を、①大規模な都市リストラクチャリング（＝物理的都市空間の再編）、②そこから不可避免的に生ずる各種結節機関、社会集団の累積体の再編を捉え、③スポーツ開発の存立構造を解明することを目的とする。

本研究はスポーツ空間開発論に位置づけられるが、上記課題を克服するために東アジアという空間設定のもとで実証的事例研究を行い、既存諸理論との認識論的切断を図る。その際、メガスポーツイベントによって創出される空間を「<表象＝象徴空間>、<スタジアム＝物理的空間>、<社会関係＝社会的空間>の重層的複合」と再定義し、とくに物理的／社会的空間開発の連関に留意した分析を行い、その存立構造の解明を目指していく。

3. 研究の方法

(1) 東アジアにおけるメガスポーツイベントの特質を理論的方法論的に明らかにするための文献収集及び検討を行った。

(2) 調査対象地を中心とした種々の統計資料の収集、機関調査（行政、体育・スポーツ団体、教育機関、住民組織等）、フィールドワークを実施した。

(3) 研究代表者、及び研究分担者の調査対象地は、以下の通りである。

①中国：北京市（北京師範大学、精華大学、北京体軀大学、東四社区、五輪公園、市内公園、周辺住宅団地、周辺農村部、他）

②韓国：ソウル、江原道平昌（2018年冬季五輪会場：スキー等）、江原道江陵市（同スケート等、社会教育団体）

③新潟県新潟市

④茨城県鹿嶋市

⑤その他（宮城県利府町、千葉県市原市）

4. 研究成果

(1) 中国：北京

①北京五輪は、グローバル化する中国・北京という表象をもたらしたが、その一方で現実には大きな都市変動を経験していることが確認された。

②具体的には、大規模な都市への人口流入であり、また食料を供給する周辺農村部の変貌である（特に五輪時には大量の「安全な」食料供給が求められた）。制度的背景として、戸籍制度により恒久的な移動は困難であるが、五輪を契機に社会的流動性が加速していった。

③加えて、社区（コミュニティ）形成が社会的課題となっており、社区体育の振興策が講

じられてきていた。特に空き地を利用した体力づくり器具の設置、五輪モデル社区の設置等が行われてきている。ただし、住民にとっては、従来のように公園で身体活動を行うものも多く、いわゆる行政が主導する社会体育政策については社区政策の動向とあわせ、今後の大きな課題となっている。

④北京五輪時には、会場や練習場が高等教育機関に設置された。現在、こうした高度な体育・スポーツ施設は大学によって運営され、スポーツの高度化と市民利用に供されている。五輪を契機に、従来各省ごとに行われていた選手養成がこうした高等教育機関へとシフトしつつある。高等教育機関への高度スポーツ施設の戦略的設置が、五輪後のトップスポーツ選手養成に影響を与えていることが確認された。

⑤従来の日本や欧米の北京五輪研究では、ナショナリズムやグローバリゼーション、メディア等が焦点化されていたが、本研究において実態レベルでの社会的変化が把握された。ただし、その背景には中国固有の社会制度（戸籍、社区、保健、医療等）があり、それらとの関連をより深めていく作業が課題として残された。

(2) 韓国：江原道（平昌、江陵）

①2018年冬季五輪開催が決定している平昌は、スキーリゾートとして長年にわたって開発されてきた。冬季五輪開催は、当地のスキーリゾート開発と密接な関係があった。ただし、開催誘致に失敗後、その五輪誘致体制の中心は、平昌から中央政府主導へと変化していった。すなわち、平昌という一巨大スキーリゾート地開発（民間企業による開発）から、韓国で最も開発が遅れていた江原道の開発という文脈への転換である（特にソウルから東西に延びる鉄道敷設が大きい）。

②冬季五輪では、スキー場だけでなく、スケート等の氷上スポーツも実施される。この氷上スポーツ会場となるのが江陵市である。地政学的には、北朝鮮との国境付近に位置するため開発が遅れた都市であったが、五輪開催決定を機に開発が進み、都市は大きく変貌しつつある。

③従来、韓国平昌の実態についてはほとんど取り上げられてこなかったが、韓国におけるスキー場開発の歴史や現代的様相が明らかとなった。また、平昌冬季五輪という名称の陰で大きな都市開発を経験しつつあるのが江陵市であることも確認された。この点は継続した調査が必要である。

(3) 日本：新潟、鹿島、利府、市原

①スタジアム立地と移転：新潟、宮城県利府

町におけるスタジアム建設、並びに市原市ではプロスポーツクラブのフランチャイズ移転に関する現地調査を行った。新潟スタジアムが立地する鳥屋野潟は、その土地利用をめぐる対立があった場所であった。その後、県総合運動公園計画、W杯開催地決定、国体開催決定を経る中で今日のスタジアムが建設されるようになる。宮城国体開催を機にスタジアムが建設されたのが利府町である。広大な運動公園用地の取得と開発可能性をもつ等の理由からであった。実際に建設された場所は、住宅供給公社の未処分地であった。国体やW杯というスポーツイベントを支えるスタジアムという物理的スポーツ空間の開発は、従来から一種の「課題を抱えた土地」で行われたことになる。

②スタジアム立地と地域との関係性：物理的スポーツ空間（スタジアム）とその地域との関係性については、スポーツ専門教育機関の設置と社会移動上の変化（新潟）、サポーターズクラブの地域への働きかけとその変容（鹿島）、フランチャイズ移転先での地域との関係構築とその課題（市原）が明らかとなった。特に新潟ではスポーツ専門学校が設置され、若年層のスポーツ関連就労の基点を形成しつつある。トップスポーツ選手養成だけでなく、スポーツ・キャリア研究、社会移動研究として今後も注目される。

(4) 比較研究

①東アジアという時空のもとでメガスポーツイベントを捉え返したとき、従来の欧米の研究では顧みられてこなかったローカルレベルでの諸実践が浮かび上がってきた。すなわち、メガイベントを契機として変化する都市の社会構造や人々の生活実践である。

②ただし、共通する論点としてはメガスポーツイベント開催を契機とする「開発」をどのように捉えるかという点も改めて明らかとなった。とりわけ、東アジアにおけるメガスポーツイベント開発の主体は、中央政府主導から地方政府主導、民間主導（プロスポーツクラブ）まで濃淡がある。

③実態レベルでの分析からは、スポーツによる地域開発の実像が明らかとなってきたが、その一方で限界もまたみえつつある。したがって、本研究を発展させていくためには、開発後の地域の実証的研究の蓄積と、開発主体とその重層的分析が課題として残されていると考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

- ①鈴木文明、サッカーワールドカップ予選平壤＝アウェイの現場で見たもの、特定非営利法人コリア NGO センターNews Letter、査読無、Vol. 27、2011、pp. 16-21
- ②石岡丈昇、チャンピオンスポーツの光と影：常態としての「敗者の生産」、体育の科学、査読有、60巻、2010、pp. 323-327

〔学会発表〕(計12件)

- ①松本卓也、プロスポーツクラブと地域の関係性に関する研究：Jリーグクラブのホームタウン移転をめぐって、日本体育・スポーツ経営学会、2012年3月22日、鳴門教育大学(鳴門市)
- ②石岡丈昇、アジアからみた開発とスポーツ：ボクシング、貧困、時間的予見、日本スポーツ社会学会(招待講演)、2012年3月19日、熊本大学(熊本市)
- ③後藤貴浩、2002年W杯キャンプと中津江村、日本スポーツ社会学会、2012年3月18日、熊本大学(熊本市)
- ④橋本政晴、メガスポーツイベントと地域の社会関係の再編：「サッカーの町・鹿島」を事例にして、日本スポーツ社会学会、2012年3月18日、熊本大学(熊本市)
- ⑤松本卓也、プロスポーツクラブと地域の関係性に関する研究：Jリーグクラブのホームタウン移転をめぐって、日本体育学会、2011年9月26日、鹿屋体育大学(鹿屋市)
- ⑥前田和司、生活の場に立ち現れたスタジアム、日本体育学会、2011年9月25日、鹿屋体育大学(鹿屋市)
- ⑦大沼義彦、スポーツ空間開発の社会的条件：スタジアムとしての土地利用を中心に、日本体育学会、2011年9月25日、鹿屋体育大学(鹿屋市)
- ⑧松本卓也、ホームタウン移転からみるプロスポーツクラブと地域の関係性に関する研究、日本体育・スポーツ経営学会、2011年3月22日、白鷗大学(小山市)
- ⑨伊藤恵造、スポーツ組織を「地域」に埋め戻すための方法論的課題、日本体育学会、2010年9月8日、中京大学(豊田市)
- ⑩甲斐健人、誰がスポーツ専門学校に通うのか：「戦略」としてのスポーツと進路形成、日本体育学会、2010年9月8日、中京大学(豊田市)
- ⑪前田和司、スポーツ社会学における「生活論アプローチ」の課題、2010年3月28日、岩手大学(盛岡市)
- ⑫大沼義彦、東アジアにおけるメガスポーツ

イベント：北京五輪をめぐる諸論点、日本スポーツ社会学会、2010年3月28日、岩手大学(盛岡市)

〔図書〕(計3件)

- ①井上俊・菊幸一編、ミネルヴァ書房、よくわかるスポーツ文化論、2012、87-88、98-101、190-191
- ②J. コークリー／P. ドネリー著前田和司・大沼義彦・松村和則共編訳、南窓社、現代スポーツの社会学、2011、292
- ③橋本純一編、世界思想社、スポーツ観戦学——熱狂のステージの構造と意味、2010、86-106

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大沼 義彦 (OHNUMA YOSHIHIKO)
北海道大学・大学院教育学研究院・准教授
研究者番号：70213808

(2) 研究分担者

松村 和則 (MATSUMURA KAZUNORI)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
研究者番号：70149904
柳沢 和雄 (YANAGISAWA KAZUO)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授

研究者番号：60161152

甲斐 健人 (KAI TAKETO)
奈良女子大学・文学部・准教授

研究者番号：70272183

石岡 丈昇 (ISHIOKA TOMONORI)
北海道大学・大学院教育学研究院・助教
研究者番号：10515472

前田 和司 (MAEDA KAZUSHI)
北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：30229299

橋本 政晴 (HASHIMOTO MASAHARU)

信州大学・教育学部・講師

研究者番号：90350181

野澤 俊敬 (NOZAWA TOSHITAKA)

北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・教授

研究者番号：60113601

鈴木 文明 (SUZUKI FUMIAKI)

名寄市立大学短期大学部・児童学科・教授
研究者番号：90196866

伊藤 恵造 (ITO KEIZO)

秋田大学・教育文化学部・講師

研究者番号：40451653